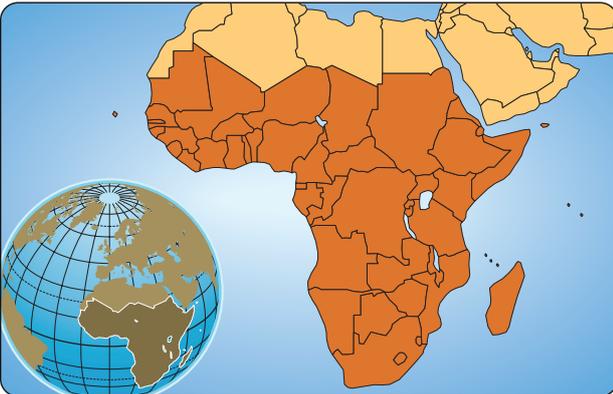


第7節

サブサハラ・アフリカ

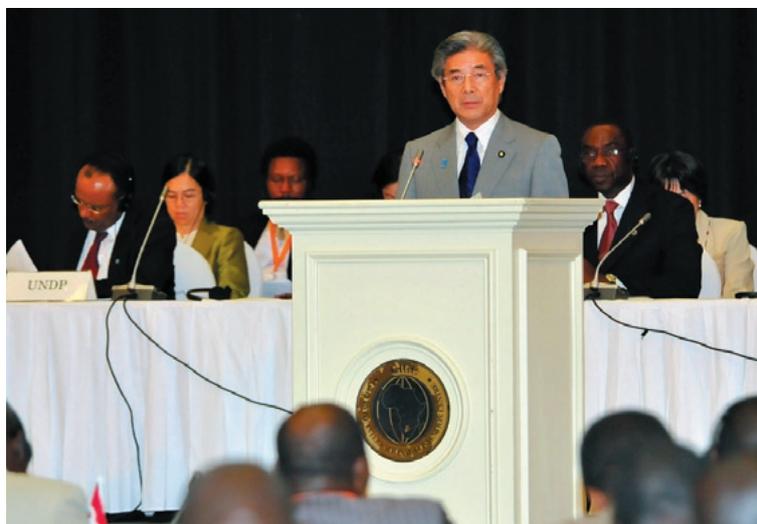


【総論】

アフリカは、近年、飛躍的な経済成長を遂げ「希望の大陸」として国際社会の関心を集めてきたが、2009年は、世界経済・金融危機の影響により成長が減速し、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成がますます困難となることが懸念された。また、一部地域において平和と安定に向けた肯定的な動きが見られる反面、ソマリア、スーダン（ダルフル）での和平については依然として実質的な進展が

見られなかった。さらに、一部の国では憲法手続に反した政権交代が行われるなど、憂慮される事態も生じた。

このような中で、日本は、2008年に開催した第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）に続き、2009年3月にボツワナにおいて、第1回TICAD閣僚級フォローアップ会合を開催し、2012年までの対アフリカODAを倍増するなどのTICAD IVの公約を確実に実行する



第1回アフリカ開発会議（TICAD）閣僚級フォローアップ会合で演説する中曽根外務大臣（3月21日、ボツワナ）

ことを表明するとともに、国際社会に対してアフリカへの支援強化を呼びかけた。

4月のG20ロンドン・サミット（於：英国）や7月の第35回G8ラクイラ・サミット（於：イタリア）においてもこの問題が取り上げられ、アフリカが世界経済・金融危機の影響を克服できるよう国際社会として一層の支援を行うことの必要性が確認された。

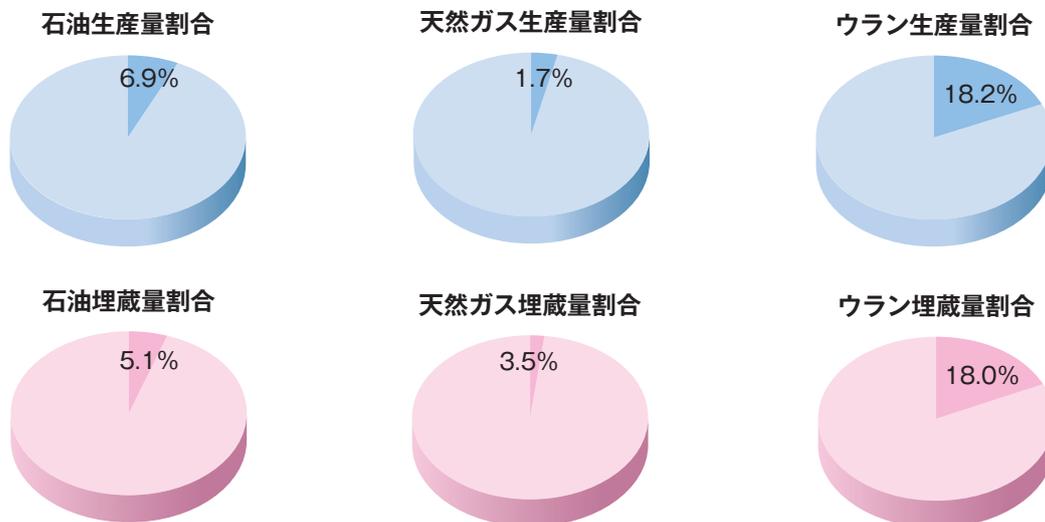
TICADIVの公約を確実に実行するとの方針は、9月の新政権誕生後も堅持され、鳩山総理大臣は、9月の国連総会において、TICADプロセスを継続・強化するとの考えを表明した。さらに、岡田外務大臣は、10月の在京アフリカ外交団との会合において、新政権下の対アフリカ外交の基本方針として、①開発・成長に対する支援については、2012年までのODA倍増、民間投資倍増支援など

のTICADIVの公約を必ず実行すること、②平和と安定に対する貢献については、紛争の解決、PKOを含む平和の定着のためにこれまで以上の貢献を行う考えであることを表明した。

要人往来も活発に行われ、日本からは、3月に中曽根外務大臣がボツワナを訪問したほか、1月には小泉特派大使（元総理大臣）がガーナを、3月には福田特派大使（前総理大臣）がウガンダ、ボツワナ、ケニアを、5月には森特派大使（元総理大臣）が南アフリカ共和国をそれぞれ訪問した。また、日本は、3月に、ジブチに海上自衛隊の活動を支援するための連絡事務所を設置するとともに、12月にモーリタニア、2010年1月にはベナンとルワンダに大使館を開設し、アフリカとの外交関係の基盤を強化した。

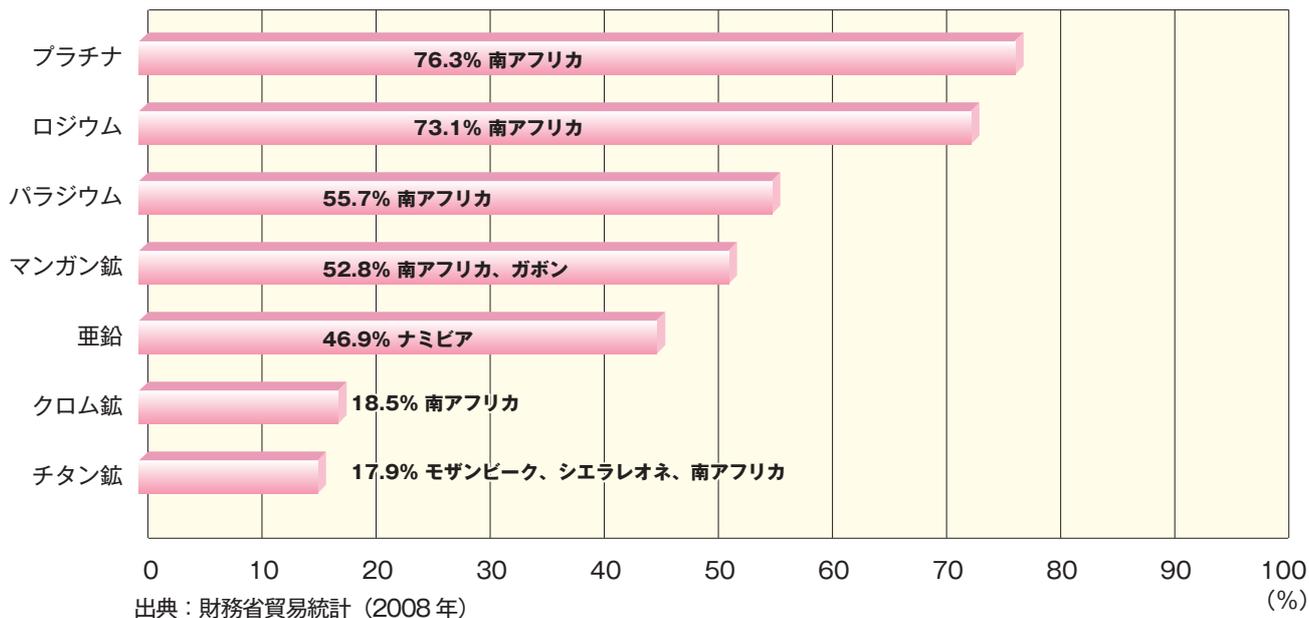
アフリカの潜在的経済力と日・アフリカ経済関係

世界のエネルギー資源に占めるサブサハラ・アフリカの割合



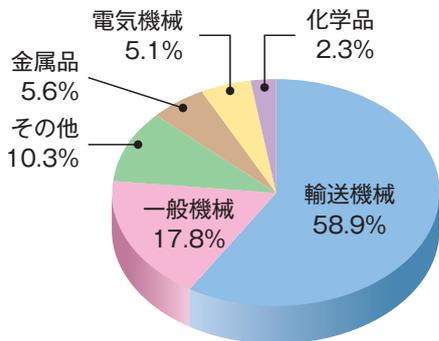
出典：BP Statistical Review of World Energy June 2009(石油、天然ガス)、World Uranium Mining 2009(ウラン)

日本のサブサハラ・アフリカからのレアメタル輸入割合

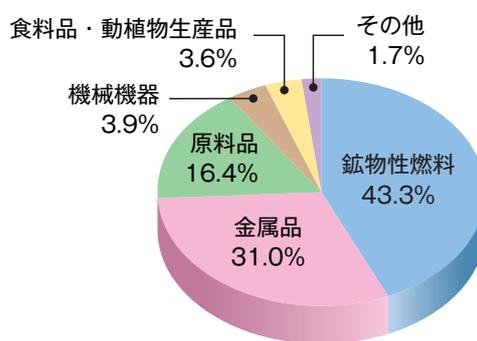


日本とサブサハラ・アフリカの貿易関係

日本の輸出額（2008年）
176億8,049万米ドル



日本の輸入額（2008年）
94億7,807万米ドル



出典：JETRO貿易統計データベースから作成

【各 論】

1. アフリカ各国・地域情勢

(1) スーダン情勢

2009年も南北和平とダルフル情勢の双方について様々な展開が見られた。南北和平は、2010年4月の総選挙、2011年の南部独立を問う住民投票に向け、2005年の南北包括和平合意（CPA）履行の最終局面を迎えている。7月に、常設仲裁裁判所が、アビエ地域の境界線画定問題に関する判決を下し、南北双方がこれを受け入れた。6月には、2010年2月実施予定であった総選挙日程の同年4月への

延期が発表されるなど、準備の遅れが懸念されたが、12月には有権者登録の結果が公表され、懸案だった南部住民投票法案も12月末に国民議会で可決された。南部における部族間衝突による治安悪化等の課題は残るものの、総じて2009年は和平プロセスが進化した1年となった。

ダルフルに関しては、ドーハ和平会合が2月に始動し、反政府勢力との協議が本格化

している一方で、3月に、国際刑事裁判所（ICC）がバシール・スーダン大統領に対する逮捕状を発付し、これに反発したスーダン政府が、13の国際NGOを国外追放するなど、「和平」と「正義」の両立の問題が浮き彫りになっている。

国際社会はスーダンの和平支援を継続・強化しており、米国のオバマ新政権はスーダン

担当特使を任命するなど和平仲介に積極的に乗り出している。日本は、元兵士の社会復帰支援（約16億円）等に加え、アフリカに対しては過去最大規模となる約10億円の総選挙支援を決定した。また、ドーハ和平会合への参加に加え、日本に招待した南北政府要人に対する和平働きかけなど積極的な貢献を行っている。

(2) 「アフリカの角」情勢

2007年末の大統領選挙結果をめぐるケニアにおける混乱は、翌年の大連立政権発足により収束したが、国民融和は連立政権の主要課題となっている。ケニア政府は、引き続き、IDPの再定住、国内対立の遠因とされる土地制度改革、汚職対策、更には憲法改正等に取り組んでいるが、食糧価格の高騰や旱魃による国民生活の逼迫といった問題も生じている。

ソマリアでは、1月に就任したシェイク・シャリフ・ソマリア暫定連邦「政府」（TFG）^{（注1）}「大統領」らが和平推進に努めているものの、TFGに反対する武装勢力の攻勢により、不安定な状況が継続している。ソマリア沖における海賊事件も前年の約2倍となり、国際社会は、TFGの治安維持能力向上が差し迫った課題であるとの認識の下、支援を継続している。

国連PKOが2008年12月に完全撤退したエチオピア・エリトリア国境付近では、両国軍

が対峙しており、依然として緊張状態にある。エリトリアに対しては、1月、ジブチ国境からの部隊の撤退を要求する国連安保理決議第1862号が、12月には、ソマリアの反TFG勢力に対する支援等の中止を求める決議第1907号が採択されたが、エリトリアはこれら決議に反発する姿勢を見せている。



岡田外務大臣（左）とアリ・ソマリア共和国「外相」との会談（2010年2月8日、東京）

(3) 南部アフリカ諸国情勢

ジンバブエでは、与野党間の政治合意（GPA）に基づき、2月に主要三政党からなる包括的政府が発足し、政治情勢は一定の落ち着きを見せた。また、ハイパーインフレの発生等、経済は破綻していたが、複数外貨制（米ドル、南アフリカ・ランド等）の導入により物流が改善され、物価も安定した。

マダガスカルでは、3月にラジョリナ・アントナナリボ市（首都）前市長を首班とする反政府勢力が軍の支持を受け、憲法に則らない形で「暫定政府」を樹立した。国際社会が

同国情勢の收拾に向け仲介を試みているものの、混乱は続いている。

南アフリカ共和国では、4月の総選挙で与党アフリカ民族会議（ANC）が絶対多数を獲得し、5月にズマANC総裁が大統領に就任した。そのほか、マラウイ（5月）、ボツワナ（10月）、モザンビーク（10月）、ナミビア（11月）において大統領選挙や国会議員選挙が実施され、大統領選挙ではそれぞれ現職の大統領が再選される結果となった。

（注1） 2009年末時点で、日本はソマリア、ギニア、マダガスカルに対する政府承認を行っていないため、本文中では「」で示している。

(4) 中部アフリカ諸国情勢

コンゴ民主共和国東部では、2008年8月末以降、反政府勢力の一派である人民防衛国民会議（CNDP）と政府軍等との間で武力衝突が発生していたが、国際社会による働きかけもあり、3月にCNDPと政府との間で和平合意が結ばれた。また、同地域における反政府武装勢力の存在をめぐり、対立してきたコンゴ民主共和国とルワンダとの間では、8月に首脳会談が行われ、関係正常化に向けた動きが見られた。ブルンジでは、1990年代の内戦

以降の和平プロセスが終了し、2010年中には民主的な選挙が予定されている。このように、大湖地域においては依然として脆弱な状況は残るものの、全体として安定に向けた前向きな動きが見られている。ガボンでは、40年以上にわたり大統領を務めたオマール・ボンゴ大統領が6月に死去し、その後民主的な手続を経て息子のアリ・ボンゴ前国防相が10月に大統領に就任した。

(5) 西部アフリカ諸国情勢

西アフリカでは、2008年以来、クーデターや大統領等の殺害など政治危機が頻発しているが、モーリタニア及びギニアビサウにおいて、7月に大統領選挙が行われ、政治的安定を回復した。コートジボワールでは、大統領選挙の実施が長年の懸案となっているが、選挙人登録の完了等投票に向け準備が進展し

た。一方、2008年末のクーデター以降、暫定軍事「政府」による統治が続くギニアでは、2009年中に予定された選挙は翌年に延期され、また、ニジェールでは従来禁止されていた大統領3選を可能とする新憲法が8月の国民投票で採択・公布され、国際社会の非難を招くなど、依然不安定な情勢が続いている。

(6) 地域機関・準地域機関との協力

アフリカ53か国・地域が加盟する世界最大の地域機関であるAUは、ダルフル地域やソマリアへ平和維持部隊を派遣しているほか、ギニアやマダガスカル等での政治的混乱に際して積極的に調停活動を行うなど、平和・安全保障分野で果たしている役割には目覚ましいものがある。さらに、最近では開発分野でも役割を増しており、日本としても、存在感・役割を増加させているAUとの関係強化に努めている。

また、アフリカの地域経済共同体（RECs）も地域統合及び地域の平和と安定の維持に積極的に取り組んでおり、重要性を増している。12月、日本はギニア等の問題対処に主導的な役割を果たしている西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）及び地域経済統合を推進す

る東南部アフリカ市場共同体（COMESA）に対する常駐代表^(注2)を任命した。



ピン・アフリカ連合（AU）委員長との会談に臨む福山外務副大臣（中央）（2010年1月29日、エチオピア）

(注2) 植澤利次駐ナイジェリア大使、三田村秀人駐ザンビア大使がそれぞれ兼任。

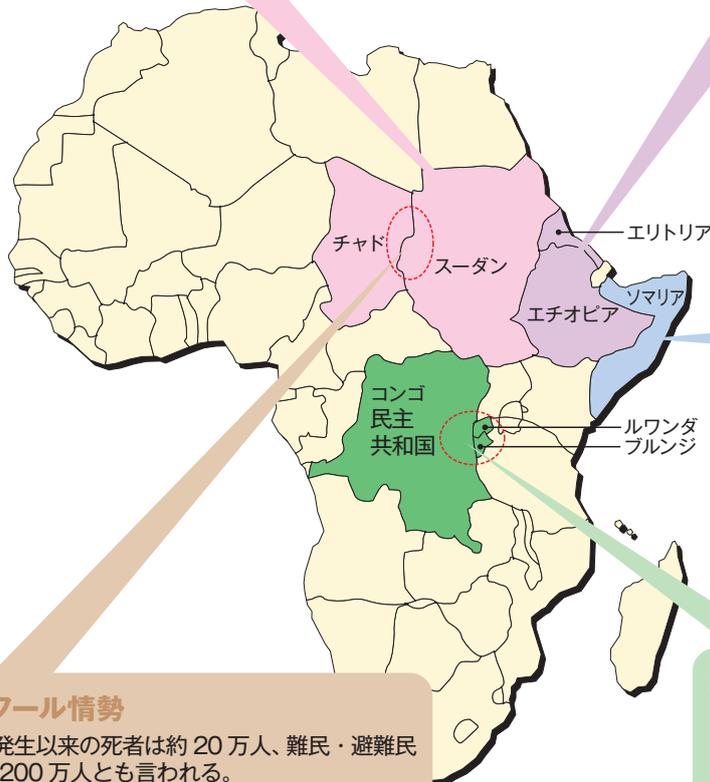
アフリカにおける主要紛争地域の動向 (2009年12月現在)

南北スーダン情勢

- ・紛争発生以来の死者は約 50 万人、難民・避難民は約 400 万人とも言われる。
- ・2005 年の CPA により、20 年以上にわたる南北間の内戦が終結。
- ・2011 年までの暫定期間の終盤を迎え、CPA の着実な履行が重要。
- ・最大の懸案の1つであるアビエ地域 (油田地帯) に係る常設仲裁裁判所の判決結果を南北双方が受け入れ。
- ・2010 年 4 月に総選挙、2011 年 1 月に南部の独立を問う住民投票を予定。
- ・日本は、国際平和協力法に基づき、国連スーダン・ミッション (UNMIS) 司令部へ自衛隊員 2 名を派遣。

エチオピア・エリトリア情勢

- ・1993 年にエリトリアがエチオピアから独立。
- ・1998 年 5 月、武力衝突が発生。戦線は拡大し、2000 年 6 月の停戦までの死者は両国合わせて推定 7 万人。
- ・2000 年 12 月の和平合意成立後も、2002 年 4 月の国境画定裁定をめぐる両国の立場に相違。国境確定作業は棚上げのまま、2007 年 11 月、国境委員会 (EEBC) は解散。
- ・2008 年 7 月、国連エチオピア・エリトリア・ミッション (UNMEE) の撤退が決定され、その後撤退が進み、暫定安全保障地帯が事実上消滅し、両軍が直接対峙する緊張状態にある。



ソマリア情勢

- ・1991 年以降、内戦状態に。92-95 年、国連 PKO の活動が展開するも失敗。
- ・2005 年に周辺諸国の仲介で暫定連邦「政府」(TFG) が成立したものの、反政府勢力の抵抗により支配地域は首都モガディシュの一部にとどまっている。
- ・2008 年 8 月、TFG は一部の反政府勢力と停戦和解の合意 (ジブチ合意) に達した。
- ・TFG は、国際社会の支援を得て、その他勢力の同意への参加取付けに努力しているが、イスラム原理主義勢力を中心とする激しい抵抗により、情勢は依然として不安定。

ダルフル情勢

- ・紛争発生以来の死者は約 20 万人、難民・避難民は約 200 万人とも言われる。
- ・2006 年にダルフル和平合意 (DPA) が署名されるも、主要反政府勢力は署名せず、武装闘争が継続中。人道・治安状況は悪化。
- ・2007 年 7 月、国連安保理決議第 1769 号で 26,000 人の国連 PKO (国連・アフリカ連合同ミッション (UNAMID)) を設置、早期完全展開が課題。
- ・すべての反政府勢力を含む停戦及び和平合意に向け、カタルーを始めとする国際社会の努力が継続中。
- ・2009 年 3 月、ICC がスーダン大統領への逮捕状を発付。

コンゴ民主共和国 東部情勢

- ・天然資源の経済的利権や民族対立に起因する周辺国を巻き込んだ政府軍と反政府勢力の対立。同地域では、主に 1994 年のルワンダ大虐殺に荷担した旧ルワンダ軍兵士及び民兵で構成されるルワンダ解放民主勢力 (FDLR) も活動。
- ・2008 年、FDLR を除くすべての紛争当事者とコンゴ民主共和国政府が和平合意 (ゴマ合意) に署名。しかし、同年 8 月から、反政府勢力の一つ CNDP がコンゴ民主共和国国軍と戦闘を開始。東部全体で新たに 40 万人以上の国内避難民 (IDP) が発生。
- ・国際社会の働きかけもあり、2009 年 3 月に CNDP とコンゴ民主共和国政府との間で、CNDP の政党化及び国軍・警察への統合等を含む合意が成立。

2. TICAD プロセス

(1) TICAD IVフォローアップ

日本の対アフリカ外交は、TICADプロセスを基軸としており、2008年5月に横浜でTICAD IV^(注1)を開催した。同会議では、多数の支援策が「横浜行動計画」として発出され、同行動計画の履行状況をモニターするフォローアップ・メカニズムが創設された。

2009年、日本は、TICAD IVで打ち出した支援策を着実に実施するとともに、フォローアップ・メカニズムを適切に運用し、国際社会の対アフリカ支援を力強く推進した。

外務省アフリカ審議官組織に設置されたTICADフォローアップ事務局は、TICADプロセスに参画する開発パートナーから、「横浜行動計画」の進捗情報を収集し、2月の事務レベルのモニタリング合同委員会を経て、年次進捗報告書2008年版を作成・公表^(注2)した。

また、3月には、南部アフリカのボツワナにて、第1回TICAD閣僚級フォローアップ会合を開催し、「横浜行動計画」の履行状況に加え、当時世界を席卷した金融・経済危機

のアフリカへの影響と対応策を閣僚レベルで議論した。同会合には、68か国（うちアフリカから、48か国、37名の閣僚級が参加）、44の地域・国際機関、5のNGO、民間セクター等総勢約430名が参加した。日本からは、中曽根外務大臣、御法川信英外務大臣政務官が出席し、それぞれボツワナ政府及びTICAD共催者（国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行）とともに共同議長を務めた。また、福田特派大使（前総理大臣）が開会式で挨拶を行った。

同会合では、多くのアフリカ諸国から、日本のこれまでの「横浜行動計画」の履行状況及びTICAD IVでの公約を必ず実行するとの決意表明が高く評価された。また、世界経済・金融危機がアフリカの経済成長及びMDGsの達成を後退させぬよう一層の支援の必要性が強調された。これを受け、麻生総理大臣は4月のG20ロンドン・サミット（於：英国）において、アフリカへの支援強化を各国首脳に呼びかけた。

(2) TICAD IVの公約実現に向けて

日本は、第1回TICAD閣僚級フォローアップ会合後も引き続き、アフリカ向けODA倍増及び民間投資倍増支援等のTICAD IVの公約を実現するため、積極的に取り組んだ。

例えば、日本の支援策の具体化・実施に向け、アフリカのインフラ、農業、保健、教育、水・衛生等各分野で130件以上の協力準備調査を実施した。

また、アフリカとのビジネス促進のため、6月に、アフリカの観光開発に向けた官民の取組を議論する「第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム（AABFV）」をウガンダにおいて開催した。同フォーラムには、

アフリカから29か国、アジア・中東から6か国の約330名が参加し、日本からは、橋本外務副大臣が出席した。

さらに、11月に東京にてアフリカ7か国^(注3)の商工会議所会頭や投資促進公社代表などを招待した「第2回アフリカ貿易・投資促進シンポジウム」を開催したほか、10月の「アフリカ官民連携実務者セミナー」、2010年1月の官民連携実務者スタディ・ツアーのザンビア・モザンビークへの派遣等を通じ、官民連携具体化のための案件形成に資する取組を強化した。

(注1) 外務省ホームページ「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)」を参照。

(注2) 外務省ホームページ「TICAD IV進捗状況 TICAD IV年次進捗報告書2008年版」を参照。

(注3) ベナン、ガボン、コートジボワール、ジブチ、マラウイ、ルワンダ、ジンバブエ。

アフリカ開発の国際的枠組み

アフリカ自身のオーナーシップ

準地域機関

(南部アフリカ開発共同体(SADC)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)など)

AU

(アフリカ連合)

NEPAD

(アフリカ開発のための新パートナーシップ)

日本の取組

- 2005年** 3年間での対アフリカ ODA 倍増
開発イニシアティブ
「保健と開発」に関するイニシアティブ
- 2006年** アフリカの平和の定着のための新イニシアティブ
対アフリカ感染症行動計画等
- 2008年** 対アフリカ向け ODA 倍増
対アフリカ向け投資倍増支援
TICAD フォローアップ・メカニズムの創設

TICAD (アフリカ開発会議)

【基本原則】

「オーナーシップとパートナーシップ」

【テーマ】

国際社会の支援の結集とパートナーシップの拡大を通じたアフリカ支援

【アプローチ】

南南協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重

1993年 第1回アフリカ開発会議(TICADI)

1998年 第2回アフリカ開発会議(TICADII)

2001年 TICAD 閣僚レベル会合

2003年 第3回アフリカ開発会議(TICADIII)

2004年 TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議(AATIC)

2006年 TICAD 平和の定着会議

2007年 TICAD「持続可能な開発のための環境 エネルギー」閣僚会議

2008年 第4回アフリカ開発会議(TICADIV)

2009年 第1回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合



国際社会のパートナーシップ

アジア

2005年
アジア・アフリカ
首脳会議

G8

2000年 九州・沖縄サミット G8 とアフリカ諸国との対話の開始
2002年 カナサスキス・サミット「G8 アフリカ行動計画」の策定
2003年 アフリカ・パートナーシップ・フォーラム (APF) の設立
2005年 グレンイーグルズ・サミット 文書「アフリカ」の採択
2008年 G8 北海道洞爺湖サミット
2009年 G8 ラクイラ・サミット

国連・その他のフォーラム

2000年 国連ミレニアム・サミット
2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議
2005年 国連ミレニアム宣言に関する首脳会議
2008年 アフリカ開発ニーズに関するハイレベル会合